

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

統計調査課

1 県民経済計算とは何か

(1) 県民経済計算とは

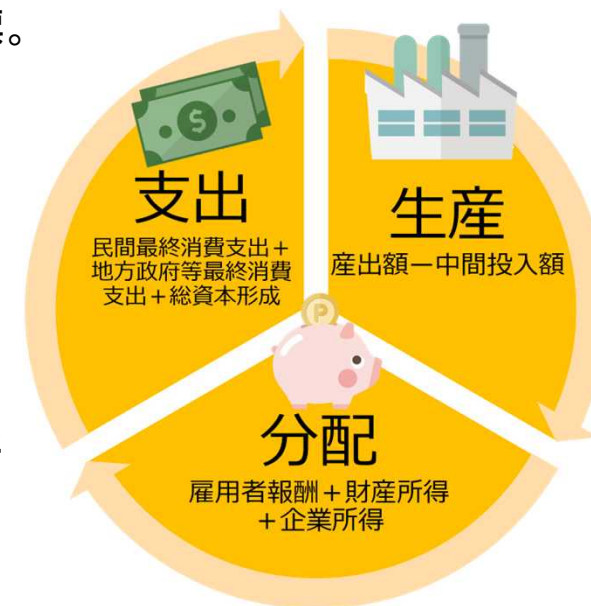
県民経済計算は、県内の1年間の経済活動によって生み出された付加価値を、生産、分配、支出の3つの側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標。

(2) 県民経済計算から分かること

生産側＝県内の生産活動によって生み出された付加価値を示す。

分配側＝付加価値が雇用者への報酬や企業の所得等にどのように分配されたかを示す。

支出側＝付加価値がどのように家計の消費や企業の投資等に回ったのかを示す。



- 経済規模、経済成長率 … 県経済の規模や前年度からの変化（増加率）を把握できる。
- 時系列分析 … 過年度との比較により、県経済の推移を見ることができる。
- 所得水準 … 県の所得水準が、全国と比較してどの程度か把握できる。
- 産業構造 … 県の産業構造がどのようなになっているか分かる。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

2 令和4年度県民経済計算推計結果（概要）

経済成長率（名目） +1.3%（2年連続のプラス）（実質） +1.1%（2年連続のプラス）

（名目）実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。物価の変動分を含む。

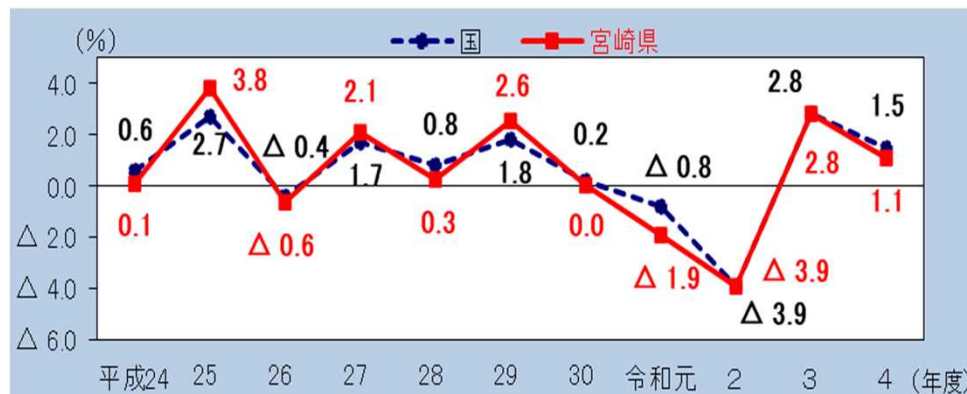
（実質）物価の変動による影響をデフレーターにより除去した値。

● 県内総生産（名目） 3兆7,669億円 （対前年度増加率 +1.3%）
 県内総生産（実質） 3兆6,814億円 （同 +1.1%）

● 県民所得 2兆5,813億円 （同 +0.1%）
 1人当たり県民所得 245万3千円 （同 +1.0%）

※1人当たり県民所得には、雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

＜経済成長率（実質）の推移＞



令和4年度の本県経済は、新型コロナ※のまん延防止等重点措置が解除され、行動制限が緩和されたことによって、持ち直しの動きが見られました（国と同様の動き）。

※この資料では以下のように表現しています。

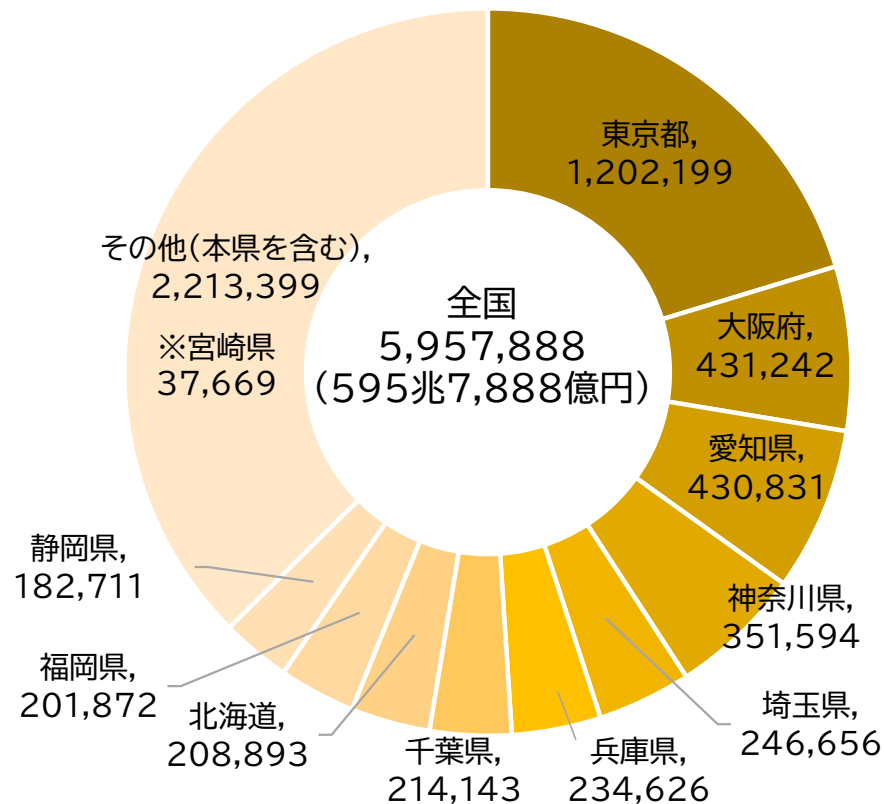
- ・新型コロナウイルス感染症：新型コロナ
- ・新型コロナの感染拡大による災害的状況：コロナ禍

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

3 令和4年度県民経済計算における全国・九州との比較（概要）

（1）県内総生産での全国・九州との比較

〈県内総生産（名目）の全国シェア（数値の単位：億円）〉



東京都・大阪府・愛知県で全体の約3割、
上位10都道府県で約6割を占める。
以下36都道府県で約4割を占める。
宮崎県の全体に占める割合は約0.6%。

【宮崎県の順位】

	全国	九州
県内総生産（名目）	39位	7位
県内総生産（実質）	39位	7位

○県内総生産で上位となるのは、東京、大阪、愛知などの大都市圏が中心です。

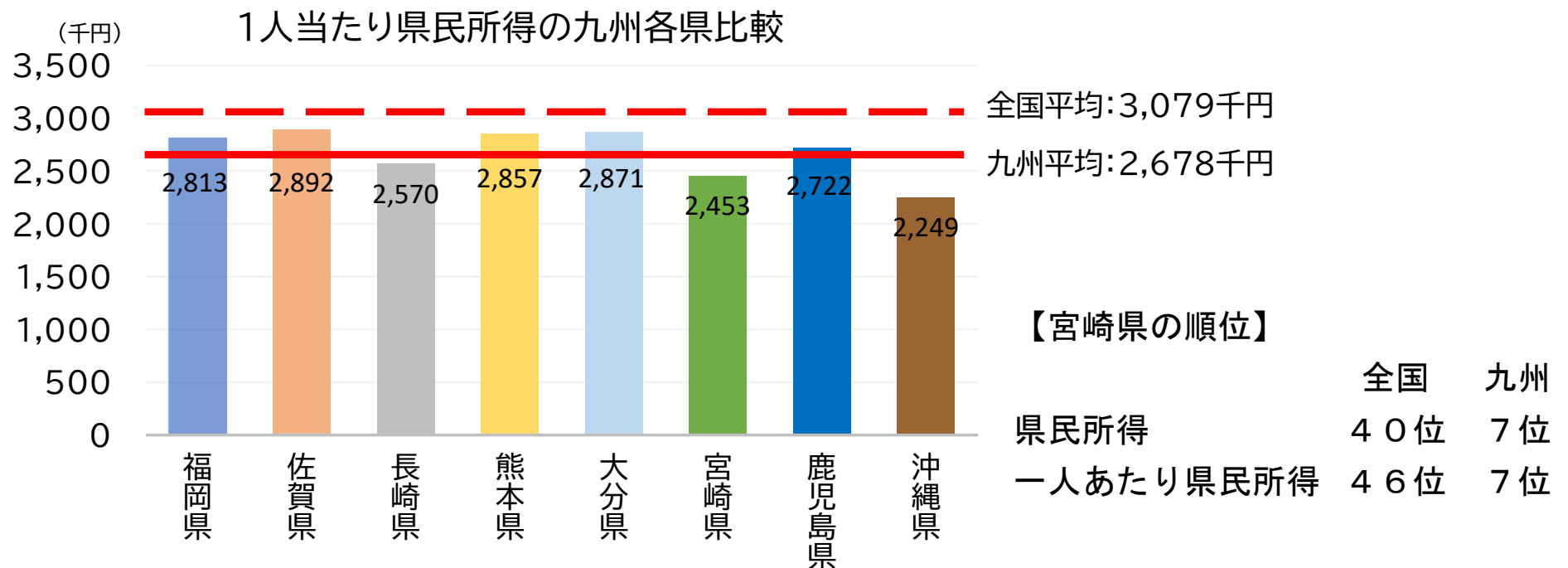
○これらの地域は、製造業（情報通信機器、輸送機械等）や、卸売・小売業などの産業が発達している傾向にあります。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

(2) 県民所得及び1人当たり県民所得での全国・九州との比較

※県民所得：県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）の合計

※一人当たり県民所得：県民所得を県民総人口で割ったもの



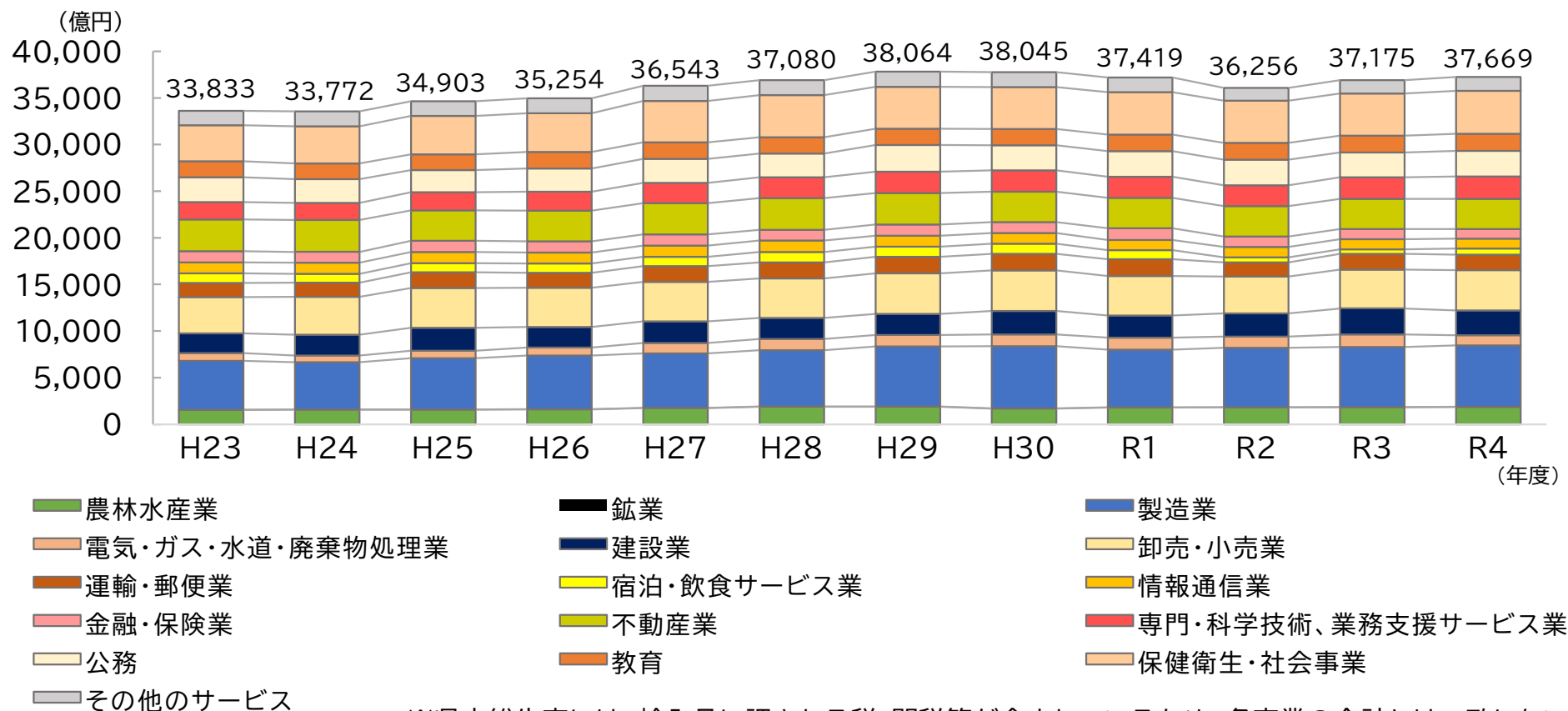
○全国的な傾向として、県民所得及び1人当たり所得で上位となるのは、大都市圏の他、自動車部品や半導体など、生産性の高い産業（製造業）を有する地域となる傾向があります。

○1人当たり県民所得は、県民所得を県民総人口で割るため、人口に占める高齢者や子どもの割合が高い場合、数値が上昇しづらい傾向にあります。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

4 本県の状況（経済活動別）

（1）本県の県内総生産の推移（名目・経済活動別）



※県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

○平成23年度から平成29年度頃にかけて増加傾向でしたが、景気後退後のコロナ禍の影響により令和元年度にやや減少した後、令和2年度には大きく落ち込みました。

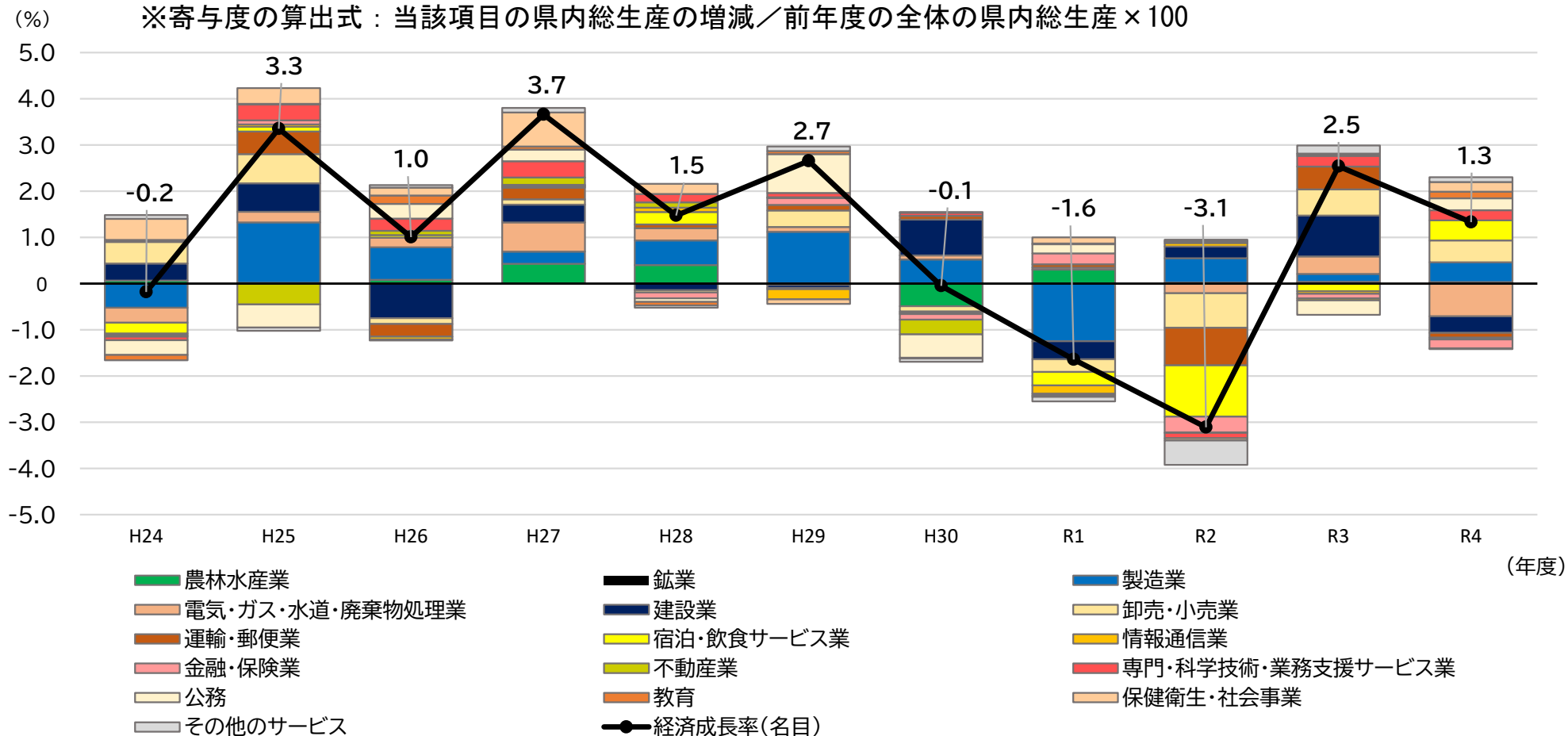
○令和3年度以降は回復基調にあり、コロナ禍からの経済活動の持ち直しが見られます。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

(2) 経済成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度

※寄与度：全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標。

※寄与度の算出式：当該項目の県内総生産の増減／前年度の全体の県内総生産×100

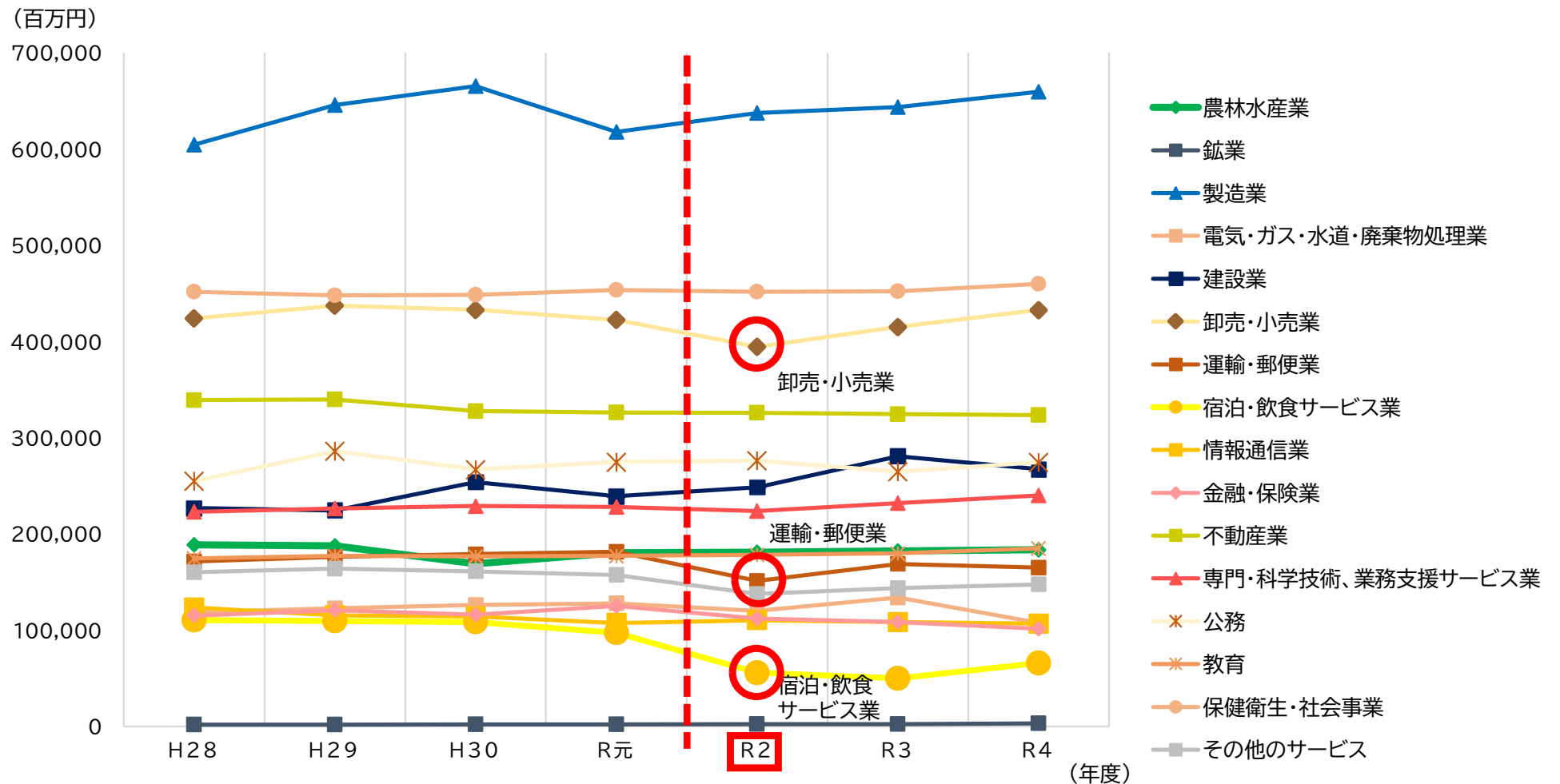


○令和4年度において最も大きくプラスに寄与したのは「卸売・小売業」でした。

○「宿泊・飲食サービス業」はプラス寄与に転じ、コロナ禍からの回復を示しています。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴

(3) 経済活動別の推移（名目） コロナ以後の動き



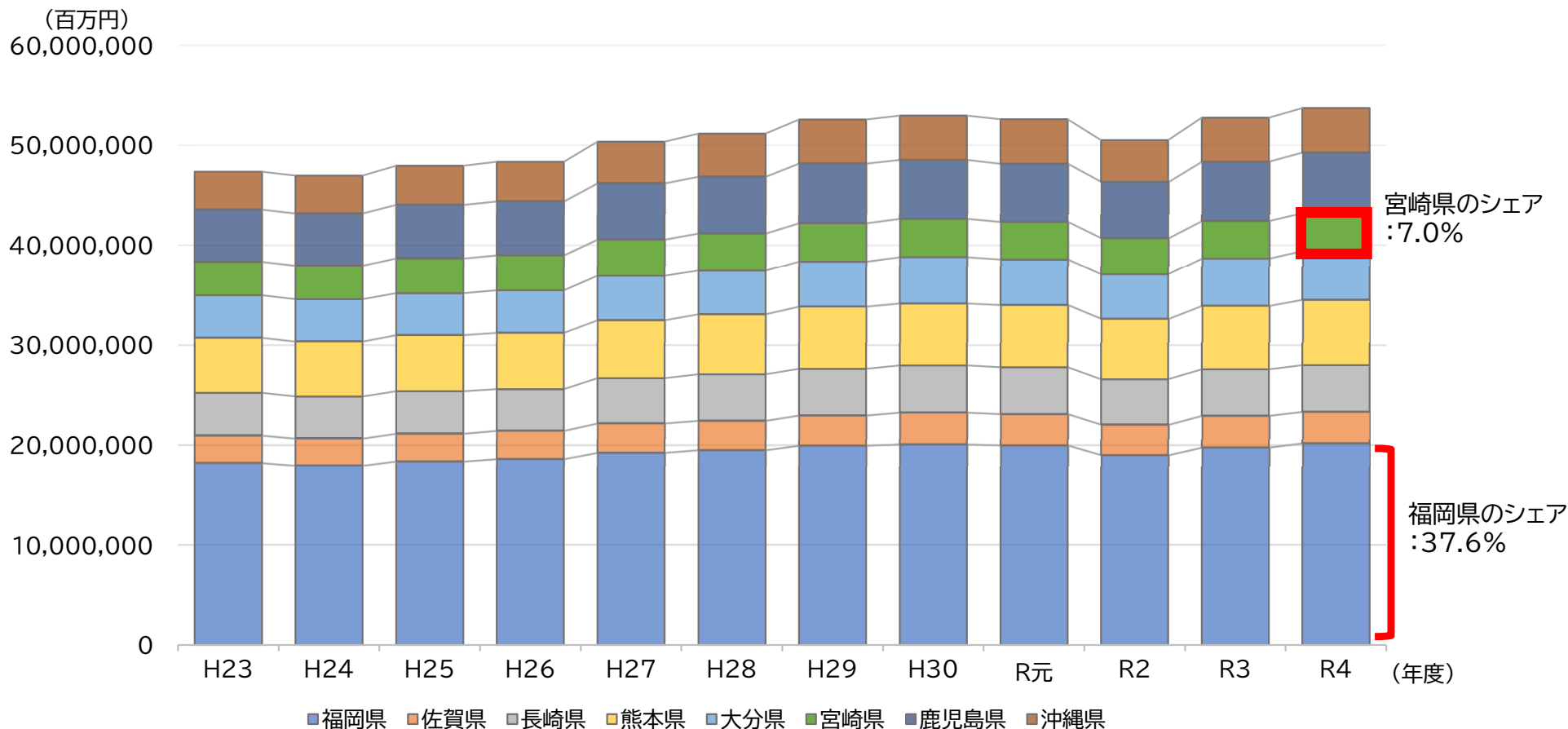
○令和2年度ではコロナ禍の影響を大きく受け、特に「卸売・小売業」や「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」で落ち込みが見られました。

○令和3年度以降は多くの業種で回復傾向が見られます。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

5 九州との比較から見た宮崎県経済の特徴

(1) 九州全体の経済（県内総生産・名目）の推移と各県の占める割合

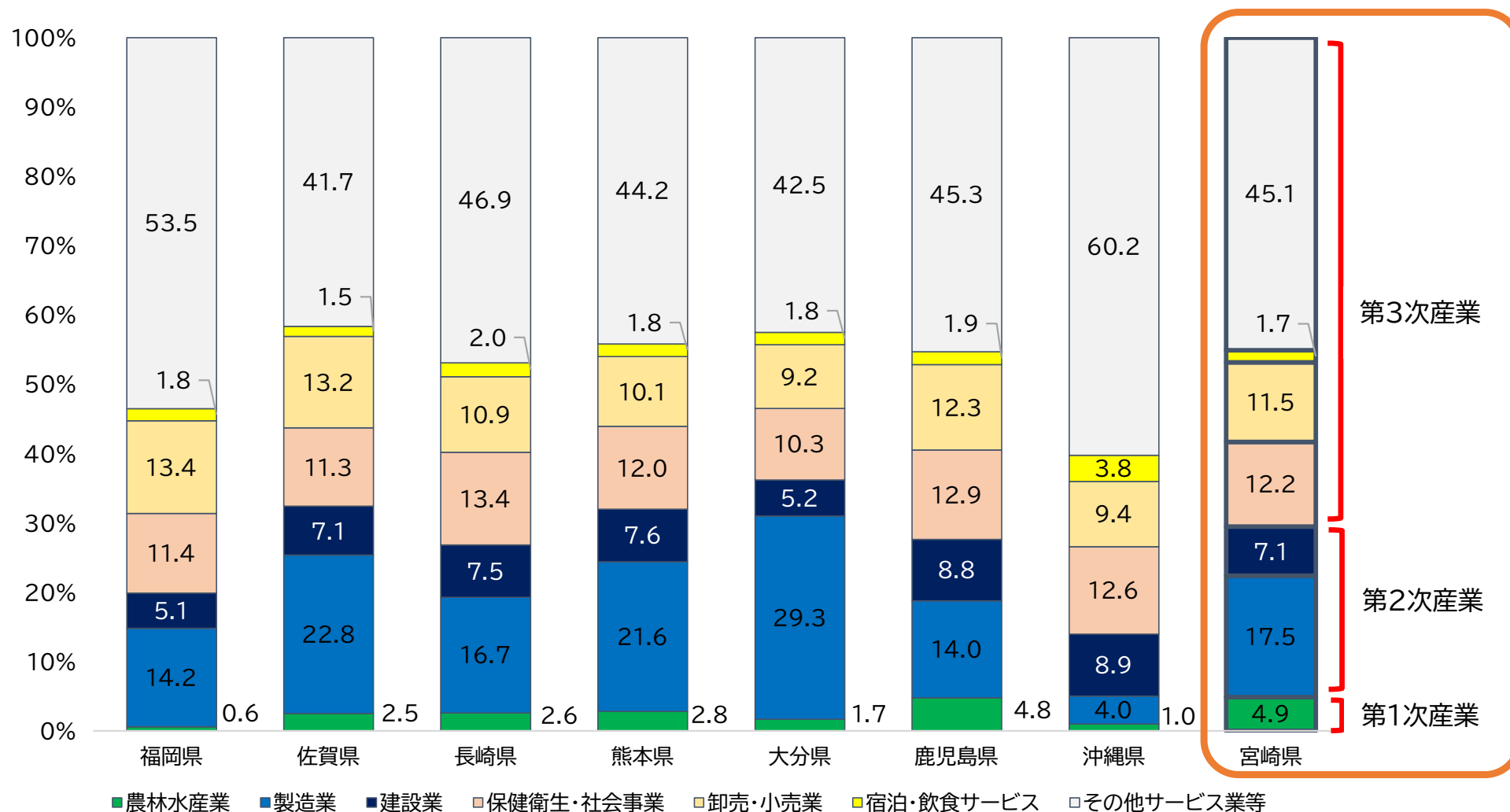


○全体の傾向としては本県と同様、コロナ禍の影響により令和2年度には大きな落ち込みがあったものの、令和3年度以降は回復基調にあり、経済活動の持ち直しがうかがえます。

○福岡県が九州全体の約40%を占め、本県やその他の県は約5%～10%の割合となっています。

令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

(2) 産業構造の比較（令和4年度）



○九州各県と比較すると、本県は特に第1次産業（農林水産業）の割合が高くなっています。

○令和4年度における本県の業種の中で、最も大きな割合となったのは「製造業」でした。

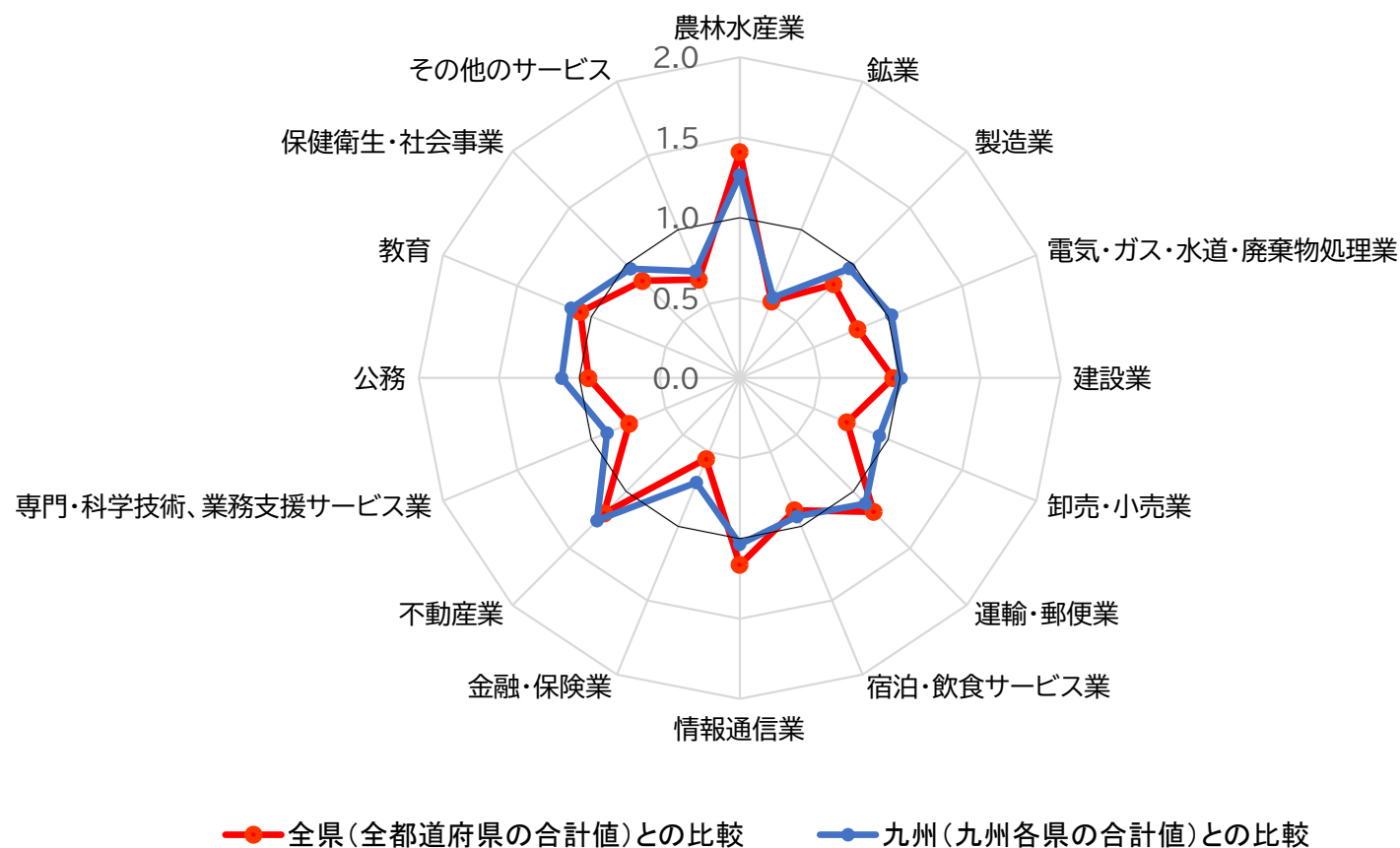
令和4年度宮崎県県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

(3) 令和4年度 労働生産性（特化係数による他県との比較）

※特化係数：地域産業の基盤をとらえる方法の1つで、比率に基づいて計算される。

※労働生産性＝名目県内総生産／県内就業者数

※労働生産性の特化係数＝宮崎県の就業者1人当たりの県内総生産／全県または九州の就業者1人当たりの県内総生産



○特化係数が1を超えている：「農林水産業」、「運輸・郵便業」、「情報通信業」等
○特化係数が1を下回っている：「金融・保険業」、「卸売・小売業」等

<まとめ>

1 経済活動の持ち直し

令和4年度の宮崎県経済は、新型コロナの行動制限緩和により、2年連続となるプラスの経済成長を達成し、持ち直しの動きが見られました。

特に、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業が回復を牽引しています。

2 経済規模と所得水準の現状

宮崎県の県内総生産は全国で39位、一人あたり県民所得は全国で46位であり、全国や九州平均と比較すると、経済規模および所得水準は下回る現状にあります。

3 産業構造の特色

産業構造をみると、九州各県と比較して、宮崎県は県内総生産に占める「農林水産業」の割合が特に高いことが特徴です。

4 生産性に見る強みと課題

労働生産性の特化係数を見ると、「農林水産業」や「運輸・郵便業」などが全国及び九州平均を上回る生産性を示しています。一方で、「金融・保険業」や「卸売・小売業」などは全国及び九州平均を下回る現状が見られます。

参考

1 令和4年度 県民経済計算順位（生産）

※()内は令和3年度との順位の変動を示しています(－は変動なし)。

項目	県内総生産 (名目)			就業者1人当たり 県内総生産(※1)		県内就業者数 (就業地ベース) (※2)	経済成長率(名目)			経済成長率(実質)		
	億円			千円		人	%			%		
順位												
1	東京都	1,202,199		東京都	12,260	9,806,017	群馬県	6.7		千葉県	8.6	
2	大阪府	431,242		愛知県	10,435	4,128,897	愛知県	6.3		和歌山県	7.8	
3	愛知県	430,831		茨城県	9,951	1,465,795	東京都	5.1		大分県	6.9	
4	神奈川県	351,594		滋賀県	9,866	710,106	和歌山県	4.7		山口県	6.4	
5	埼玉県	246,656		山口県	9,754	646,506	静岡県	4.4		愛知県	5.1	
6	兵庫県	234,626		静岡県	9,646	1,894,141	大阪府	4.2		群馬県	4.8	
7	千葉県	214,143		和歌山県	9,408	424,742	栃木県	4.0		愛媛県	4.1	
8	北海道	208,893		兵庫県	9,314	2,519,030	兵庫県	3.7		東京都	3.9	
9	福岡県	201,872		徳島県	9,291	351,483	岐阜県	3.2		香川県	3.4	
10	静岡県	182,711		三重県	9,280	914,906	香川県	3.2		静岡県	3.3	
11	茨城県	145,856		栃木県	9,217	1,041,138	千葉県	3.1		秋田県	3.2	
12	広島県	124,761		群馬県	9,208	1,060,166	長野県	3.1		大阪府	3.2	
13	京都府	111,076		富山県	8,822	558,543	島根県	3.1		兵庫県	3.1	
14	群馬県	97,620		大分県	8,638	567,353	奈良県	2.9		島根県	3.1	
15	宮城県	96,147		京都府	8,573	1,295,625	広島県	2.9		栃木県	2.8	
16	栃木県	95,962		大阪府	8,564	5,035,454	熊本県	2.9		沖縄県	2.7	
17	新潟県	90,429		山梨県	8,523	435,860	大分県	2.9		岡山県	2.5	
18	長野県	89,182		長野県	8,518	1,046,920	岩手県	2.5		岐阜県	2.4	
19	三重県	84,906		福島県	8,514	923,732	埼玉県	2.5		熊本県	2.3	
20	岐阜県	82,252		広島県	8,473	1,472,515	秋田県	2.4		奈良県	2.2	
21	福島県	78,650		福井県	8,317	420,126	京都府	2.1		長野県	2.1	
22	岡山県	73,450		香川県	8,225	482,954	福岡県	2.1		岩手県	1.9	
23	滋賀県	70,060		岐阜県	8,211	1,001,747	沖縄県	2.1		石川県	1.7	
24	熊本県	65,651		神奈川県	8,183	4,296,467	石川県	1.7		福島県	1.6	
25	山口県	63,062		千葉県	8,080	2,650,355	滋賀県	1.7		埼玉県	1.6	
26	鹿児島県	60,486		宮城県	7,968	1,206,734	鹿児島県	1.7		三重県	1.6	
27	愛媛県	51,381		埼玉県	7,864	3,136,472	北海道	1.4		広島県	1.6	
28	富山県	49,276		新潟県	7,846	1,152,611	富山県	1.4		鹿児島県	1.6	
29	大分県	49,007		福岡県	7,783	2,593,786	(2↑)宮崎県	1.3		北海道	1.5	
30	岩手県	47,971		岡山県	7,741	948,821	高知県	1.2		宮城県	1.5	
31	石川県	47,173		石川県	7,711	611,794	愛媛県	0.9		滋賀県	1.5	
32	長崎県	46,536		鹿児島県	7,698	785,755	山形県	0.8		福岡県	1.4	
33	沖縄県	44,615		北海道	7,668	2,724,262	山梨県	0.7		長崎県	1.2	
34	青森県	44,391		岩手県	7,615	629,974	山口県	0.7	(9↓)	宮崎県	1.1	
35	山形県	43,404		愛媛県	7,555	680,051	長崎県	0.6		神奈川県	0.9	
36	和歌山県	39,961		山形県	7,551	574,778	新潟県	0.4		富山県	0.9	
37	香川県	39,722		熊本県	7,512	874,000	茨城県	0.3		京都府	0.8	
38	奈良県	39,210		秋田県	7,510	483,259	宮城県	0.2		山形県	0.7	
39	(一)宮崎県	37,669		奈良県	7,361	532,691	福島県	0.1		茨城県	0.7	
40	山梨県	37,150		佐賀県	7,231	435,455	三重県	-0.1		新潟県	0.7	
41	秋田県	36,293		島根県	7,183	383,208	神奈川県	-0.6		高知県	0.5	
42	福井県	34,943		青森県	7,130	622,573	青森県	-0.8		山梨県	-0.1	
43	徳島県	32,658		長崎県	6,958	668,793	佐賀県	-0.9		佐賀県	-1.0	
44	佐賀県	31,489	(1↓)	宮崎県	6,950	541,976	鳥取県	-1.3		鳥取県	-1.2	
45	島根県	27,527		高知県	6,813	353,351	徳島県	-2.6		青森県	-1.8	
46	高知県	24,074		鳥取県	6,316	302,738	福井県	-4.5		福井県	-1.9	
47	鳥取県	19,122		沖縄県	6,088	732,898	岡山県	-4.7		徳島県	-2.4	

(資料)・内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算統計表 平成23年度-令和4年度(2008SNA、2015年基準)

・県統計調査課「令和4年度宮崎県県民経済計算」

・各都道府県公表の令和4年度県民経済計算

(参考)※1:労働生産性を表す指標。「県内総生産(名目)」/「県内就業者数(就業地ベース)」を掲載している。

※2:「県内就業者数」とは、居住地を問わず県内で就業する者の数を指す。

2 令和4年度 県民経済計算 主要産業別順位（生産）

※()内は令和3年度との順位の変動を示しています(-は変動なし)。

項 目	農林水産業の 県内総生産(名目)				就業者1人当たりの 県内総生産				製造業の 県内総生産(名目)				就業者1人当たりの 県内総生産			
	億円				千円				億円				千円			
順位																
1	北海道			8,869	北海道			4,887	愛知県			155,736	山口県			21,133
2	鹿児島県			2,890	鹿児島県			4,516	東京都			88,122	徳島県			18,731
3	茨城県			2,744	(-)宮崎県			3,602	大阪府			74,036	大分県			18,496
4	青森県			2,056	茨城県			3,564	岡山県			69,130	和歌山県			17,722
5	熊本県			1,859	青森県			3,045	兵庫県			66,552	栃木県			16,152
6	(-)宮崎県			1,834	長崎県			2,884	神奈川県			63,943	愛知県			15,659
7	千葉県			1,833	宮城県			2,823	埼玉県			52,250	茨城県			15,260
8	愛知県			1,668	佐賀県			2,664	茨城県			49,398	静岡県			14,743
9	長野県			1,575	大分県			2,620	千葉県			39,419	京都府			14,726
10	岩手県			1,497	三重県			2,584	栃木県			38,361	滋賀県			14,681
11	新潟県			1,409	福井県			2,577	群馬県			37,151	三重県			14,557
12	宮城県			1,392	岩手県			2,526	広島県			33,044	兵庫県			14,385
13	静岡県			1,325	高知県			2,495	三重県			32,837	群馬県			14,079
14	栃木県			1,299	新潟県			2,454	京都府			30,708	山梨県			13,483
15	長崎県			1,215	山梨県			2,453	滋賀県			29,251	千葉県			13,370
16	福岡県			1,192	熊本県			2,441	福岡県			28,700	熊本県			12,688
17	山形県			1,164	群馬県			2,426	長野県			27,037	広島県			12,634
18	群馬県			1,115	富山県			2,375	岐阜県			23,959	愛媛県			12,426
19	福島県			1,081	栃木県			2,353	山口県			21,836	長野県			12,341
20	兵庫県			978	秋田県			2,346	福島県			20,890	福島県			12,281
21	秋田県			962	山形県			2,319	新潟県			20,320	富山県			11,545
22	愛媛県			945	石川県			2,276	岡山県			18,735	神奈川県			11,251
23	大分県			856	香川県			2,212	北海道			18,130	秋田県			10,903
24	高知県			853	岐阜県			2,166	富山県			15,518	岡山県			10,867
25	埼玉県			819	千葉県			2,150	宮城県			14,749	長崎県			10,711
26	佐賀県			800	鳥取県			2,096	大分県			14,374	埼玉県			10,580
27	岡山県			768	徳島県			2,087	熊本県			14,169	鹿児島県			10,422
28	三重県			760	愛知県			2,078	愛媛県			12,946	山形県			10,331
29	広島県			759	静岡県			2,016	山梨県			11,743	宮城県			10,313
30	和歌山県			691	和歌山県			2,009	山形県			11,418	佐賀県			10,192
31	山梨県			674	島根県			1,988	石川県			11,067	(-)宮崎県			10,152
32	岐阜県			637	広島県			1,971	和歌山県			10,740	東京都			10,085
33	徳島県			553	岡山県			1,935	徳島県			9,623	福岡県			10,069
34	香川県			501	愛媛県			1,930	福岡県			9,064	青森県			9,852
35	鳥取県			467	兵庫県			1,896	岩手県			8,681	岐阜県			9,802
36	島根県			442	福岡県			1,870	鹿児島県			8,478	香川県			9,789
37	沖縄県			441	長野県			1,819	香川県			8,192	大阪府			9,730
38	山口県			437	福岡県			1,806	長崎県			7,778	新潟県			9,725
39	東京都			392	滋賀県			1,776	佐賀県			7,179	石川県			9,685
40	富山県			387	山口県			1,706	秋田県			7,102	島根県			9,622
41	京都府			379	埼玉県			1,684	奈良県			6,953	岩手県			9,556
42	神奈川県			374	京都府			1,575	(1↓)宮崎県			6,597	奈良県			9,383
43	石川県			352	東京都			1,562	青森県			6,090	福岡県			8,597
44	滋賀県			337	沖縄県			1,490	島根県			4,919	高知県			8,452
45	福井県			314	神奈川県			1,462	鳥取県			2,558	北海道			8,371
46	奈良県			200	奈良県			1,365	高知県			2,359	鳥取県			6,865
47	大阪府			182	大阪府			982	沖縄県			1,801	沖縄県			5,198

(資料) ・内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算統計表 平成23年度-令和4年度(2008SNA、2015年基準)

・県統計調査課「令和4年度宮崎県県民経済計算」

・各都道府県公表の令和4年度県民経済計算

2 令和4年度 県民経済計算 主要産業別順位（生産）

※()内は令和3年度との順位の変動を示しています(-は変動なし)。

項 目	建設業の 県内総生産(名目)				就業者1人当たりの 県内総生産				運輸・郵便業の 県内総生産(名目)				就業者1人当たりの 県内総生産					
	億円				千円				億円				千円					
順位																		
1	東	京	都	46,423	和	歌	山	県	11,442	東	京	都	41,197	大	分	県	9,528	
2	大	阪	府	20,837	福	井	県	8,629	大	阪	府	21,236	大	鹿	児	島	県	9,050
3	愛	知	県	18,437	滋	賀	県	8,548	大	愛	知	県	20,798	北	海	道	8,722	
4	北	海	道	15,772	東	京	都	8,431	神	奈	川	県	18,419	和	歌	山	県	8,619
5	神	奈	川	県	15,753	京	都	府	8,159	千	葉	県	14,365	山	口	県	8,575	
6	千	葉	県	11,384	鹿	児	島	県	8,068	北	海	道	14,226	三	重	県	8,531	
7	埼	玉	県	10,853	山	口	県	7,617	福	岡	県	12,316	長	野	県	8,479		
8	福	岡	県	10,307	岐	阜	県	7,531	埼	玉	県	11,900	(4↓)	宮	崎	県	8,117	
9	兵	庫	県	9,597	山	梨	県	7,425	兵	庫	県	11,386	岐	阜	県	7,956		
10	静	岡	県	8,420	島	根	県	7,203	静	岡	県	8,569	高	知	県	7,921		
11	茨	城	県	7,543	長	野	県	7,188	茨	城	県	6,134	愛	知	県	7,782		
12	広	島	県	6,972	愛	知	県	7,022	広	島	県	5,343	東	京	都	7,714		
13	福	島	県	6,137	福	島	県	6,923	宮	城	県	4,931	静	岡	県	7,656		
14	京	都	府	6,068	茨	城	県	6,776	三	重	県	4,592	沖	縄	県	7,511		
15	岐	阜	県	5,888	熊	本	県	6,776	新	潟	県	4,092	富	山	県	7,428		
16	宮	城	県	5,812	北	海	道	6,766	新	京	都	府	4,021	福	岡	県	7,299	
17	新	潟	県	5,724	三	重	県	6,761	岡	山	県	4,019	福	井	県	7,288		
18	長	野	県	5,561	長	崎	県	6,677	岐	阜	県	3,931	岩	手	県	7,263		
19	鹿	児	島	5,341	秋	田	県	6,639	栃	木	県	3,693	滋	賀	県	7,248		
20	熊	本	県	4,964	高	知	県	6,496	山	口	県	3,591	兵	庫	県	7,221		
21	山	口	県	4,454	静	岡	県	6,421	鹿	児	島	3,585	青	森	県	7,121		
22	三	重	県	4,187	奈	良	県	6,368	長	野	県	3,261	島	根	県	7,120		
23	群	馬	県	4,142	徳	島	県	6,359	群	馬	県	3,236	山	梨	県	7,101		
24	沖	縄	県	3,987	富	山	県	6,309	福	島	県	3,090	茨	城	県	7,023		
25	栃	木	県	3,986	広	島	県	6,297	沖	縄	県	2,854	愛	媛	県	6,890		
26	和	歌	山	3,736	香	川	県	6,153	愛	媛	県	2,693	香	川	県	6,745		
27	滋	賀	県	3,549	(-) 宮	崎	県	6,101	滋	賀	県	2,669	鳥	取	県	6,665		
28	長	崎	県	3,507	大	阪	府	6,083	熊	本	県	2,609	岡	山	県	6,580		
29	岡	崎	県	3,491	大	兵	庫	6,062	大	分	県	2,510	栃	木	県	6,525		
30	岩	手	県	3,432	鳥	取	県	5,997	青	森	県	2,363	千	葉	県	6,504		
31	福	井	県	3,266	佐	賀	県	5,960	岩	手	県	2,308	奈	良	県	6,280		
32	秋	田	県	3,006	沖	縄	県	5,788	富	山	県	2,103	熊	本	県	6,244		
33	青	森	県	2,893	千	葉	県	5,647	香	川	県	1,892	山	形	県	6,233		
34	富	山	県	2,859	神	奈	川	5,468	石	川	県	1,667	神	奈	川	6,233		
35	(2↑) 宮	崎	県	2,672	福	岡	県	5,319	和	歌	山	1,666	新	潟	県	6,227		
36	大	分	県	2,526	新	潟	県	5,289	(2↓) 宮	崎	県	1,651	新	宮	城	6,132		
37	島	根	県	2,524	群	馬	県	5,239	山	形	県	1,587	大	阪	府	6,125		
38	石	川	県	2,512	栃	木	県	5,143	長	崎	県	1,581	徳	島	県	6,119		
39	愛	媛	県	2,452	大	分	県	5,068	奈	良	県	1,490	秋	田	県	5,969		
40	山	梨	県	2,365	宮	城	県	5,068	福	井	県	1,484	福	島	県	5,941		
41	山	形	県	2,317	青	森	県	4,953	佐	賀	県	1,427	群	馬	県	5,885		
42	香	川	県	2,225	岩	手	県	4,904	山	梨	県	1,418	京	都	府	5,762		
43	佐	賀	県	2,223	石	川	県	4,820	秋	田	県	1,413	石	川	県	5,744		
44	奈	良	県	1,890	山	形	県	4,811	高	知	県	1,165	広	島	県	5,735		
45	高	知	県	1,823	岡	山	県	4,697	島	根	県	1,085	佐	賀	県	5,610		
46	徳	島	県	1,687	愛	媛	県	4,629	徳	島	県	984	長	崎	県	5,395		
47	鳥	取	県	1,512	埼	玉	県	4,323	鳥	取	県	774	埼	玉	県	4,480		

(資料)・内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算統計表 平成23年度-令和4年度(2008SNA、2015年基準)

・県統計調査課「令和4年度宮崎県県民経済計算」

・各都道府県公表の令和4年度県民経済計算

2 令和4年度 県民経済計算 主要産業別順位（生産）

※()内は令和3年度との順位の変動を示しています(－は変動なし)。

項目	宿泊・飲食サービス業の 県内総生産(名目)		保健衛生・社会事業の 県内総生産(名目)	
	億円	千円	億円	千円
順位				
1	東京都 19,698	東京都 3,644	東京都 76,217	東京都 8,017
2	大阪府 6,672	和歌山県 3,168	大阪府 39,878	栃木県 6,283
3	神奈川県 6,151	大分県 3,140	神奈川県 34,918	香川県 5,947
4	愛知県 5,328	福島県 3,019	愛知県 28,526	千葉県 5,916
5	兵庫県 3,930	長野県 2,984	埼玉県 25,213	静岡県 5,914
6	北海道 3,646	山梨県 2,963	北海道 23,192	埼玉県 5,822
7	千葉県 3,643	島根県 2,912	福岡県 23,064	埼玉県 5,816
8	福岡県 3,569	静岡県 2,802	千葉県 22,448	岐阜県 5,814
9	埼玉県 3,445	静岡県 2,761	兵庫県 21,998	山口県 5,765
10	静岡県 3,189	茨城県 2,739	静岡県 13,848	大阪府 5,765
11	京都府 2,335	福井県 2,728	広島県 11,517	愛知県 5,742
12	長野県 2,004	熊本県 2,699	京都府 10,436	和歌山県 5,716
13	茨城県 1,861	秋田県 2,693	茨城県 10,304	福島県 5,677
14	沖縄県 1,681	長崎県 2,692	宮城県 8,954	山梨県 5,657
15	広島県 1,647	徳島県 2,629	新潟県 8,749	福岡県 5,646
16	宮城県 1,581	香川県 2,573	長野県 8,034	石川県 5,637
17	新潟県 1,536	新潟県 2,571	岡山県 7,981	茨城県 5,590
18	栃木県 1,420	三重県 2,563	熊本県 7,845	島根県 5,568
19	岐阜県 1,401	岐阜県 2,557	群馬県 7,793	兵庫県 5,543
20	福島県 1,371	群馬県 2,551	鹿児島県 7,784	宮城県 5,534
21	群馬県 1,369	山口県 2,493	岐阜県 7,679	岡山県 5,513
22	三重県 1,283	滋賀県 2,479	栃木県 7,151	群馬県 5,455
23	熊本県 1,188	石川県 2,443	福島県 7,112	北海道 5,453
24	鹿児島県 1,141	兵庫県 2,442	長崎県 6,237	新潟県 5,441
25	岡山県 1,111	山形県 2,438	三重県 6,191	京都府 5,437
26	長崎県 943	宮城県 2,437	愛媛県 5,862	長崎県 5,406
27	石川県 934	京都府 2,436	山口県 5,679	徳島県 5,384
28	滋賀県 916	高知県 2,426	沖縄県 5,613	富山県 5,380
29	大分県 897	富山県 2,426	滋賀県 5,416	神奈川県 5,341
30	山梨県 890	愛媛県 2,420	大分県 5,033	岩手県 5,317
31	山口県 863	神奈川県 2,400	青森県 4,961	福井県 5,307
32	愛媛県 859	鹿児島県 2,363	奈良県 4,823	秋田県 5,290
33	岩手県 810	愛知県 2,343	岩手県 4,746	愛媛県 5,264
34	和歌山県 776	大阪府 2,325	石川県 4,650	青森県 5,257
35	奈良県 735	青森県 2,323	(-) 宮崎県 4,601	山形県 5,253
36	山形県 708	(3↑) 宮崎県 2,280	山形県 4,352	長野県 5,239
37	青森県 706	岩手県 2,261	香川県 4,347	広島県 5,090
38	富山県 674	岡山県 2,224	秋田県 4,213	鹿児島県 5,050
39	福井県 670	栃木県 2,205	富山県 4,213	高知県 5,028
40	(1↓) 宮崎県 659	福岡県 2,195	和歌山県 4,069	(1↓) 宮崎県 4,922
41	香川県 630	広島県 2,181	佐賀県 3,560	奈良県 4,891
42	秋田県 608	北海道 2,010	高知県 3,412	佐賀県 4,876
43	高知県 555	奈良県 2,009	徳島県 3,391	大分県 4,876
44	島根県 495	千葉県 1,965	山梨県 3,306	鳥取県 4,770
45	徳島県 460	佐賀県 1,951	島根県 3,285	三重県 4,741
46	佐賀県 460	埼玉県 1,831	福井県 3,035	熊本県 4,623
47	鳥取県 322	鳥取県 1,788	鳥取県 2,416	沖縄県 4,353

(資料) ・内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算統計表 平成23年度-令和4年度(2008SNA、2015年基準)

・県統計調査課「令和4年度宮崎県県民経済計算」

・各都道府県公表の令和4年度県民経済計算

3 令和4年度 県民経済計算順位（分配）

※0内は令和3年度との順位の変動を示しています（-は変動なし）。

項 目	県 民 所 得				1人当たり 県民所得 (※1)				総人口 (※2)		県 民 雇 用 者 報 酬				1人当たり 県民雇用者報酬 (※3)			
	億円				千円				人		億円				千円			
順位																		
1	東	京	都	847,456	東	京	都	6,037	14,038,167	東	京	都	417,263	東	京	都	6,082	
2	神	奈	川	293,635	愛	知	県	3,819	7,495,171	神	奈	川	236,806	愛	知	県	5,181	
3	愛	知	県	286,238	茨	城	県	3,481	2,839,555	大	阪	府	211,747	千	葉	県	5,118	
4	大	阪	府	286,067	静	岡	県	3,478	3,582,297	愛	知	県	190,327	広	島	県	5,096	
5	埼	玉	県	230,202	群	馬	県	3,467	1,913,254	埼	玉	県	168,746	神	奈	川	5,074	
6	千	葉	県	198,213	栃	木	県	3,435	1,908,821	千	葉	県	155,603	大	阪	府	5,033	
7	兵	庫	県	170,200	和	歌	山	県	3,375	903,265	兵	庫	県	118,140	山	梨	県	5,016
8	北	海	道	148,627	山	梨	県	3,362	801,874	福	岡	県	111,194	兵	庫	県	4,827	
9	福	岡	県	143,923	富	山	県	3,347	1,016,534	北	海	道	110,511	京	都	府	4,770	
10	静	岡	県	124,577	滋	賀	県	3,292	1,408,931	静	岡	県	79,404	福	岡	県	4,762	
11	茨	城	県	98,835	広	島	県	3,275	2,759,500	広	島	県	67,744	大	分	県	4,753	
12	広	島	県	90,360	大	阪	府	3,257	8,782,484	茨	城	県	63,769	埼	玉	県	4,720	
13	京	都	府	79,791	三	重	県	3,227	1,742,174	京	都	府	53,700	栃	木	県	4,710	
14	群	馬	県	66,335	岐	阜	県	3,192	1,945,763	宮	城	県	50,786	茨	城	県	4,702	
15	栃	木	県	65,570	神	奈	川	県	3,180	9,232,489	新	潟	県	44,817	徳	島	県	4,683
16	宮	城	県	65,465	徳	島	県	3,170	703,852	栃	木	県	44,305	福	井	県	4,664	
17	新	潟	県	63,158	千	葉	県	3,163	6,265,975	長	野	県	43,934	石	川	県	4,660	
18	長	野	県	62,783	兵	庫	県	3,150	5,402,493	岐	阜	県	42,862	宮	城	県	4,642	
19	岐	阜	県	62,104	埼	玉	県	3,138	7,337,089	群	馬	県	42,021	滋	賀	県	4,630	
20	三	重	県	56,212	京	都	府	3,129	2,549,749	岡	山	県	39,027	岡	山	県	4,617	
21	福	島	県	51,904	長	野	県	3,108	2,019,993	三	重	県	38,755	三	重	県	4,602	
22	熊	本	県	49,090	福	井	県	3,095	752,855	福	島	県	37,733	香	川	県	4,599	
23	岡	山	県	47,544	山	口	県	3,068	1,313,403	熊	本	県	32,705	長	野	県	4,597	
24	滋	賀	県	46,386	島	根	県	3,031	657,909	滋	賀	県	31,294	岐	阜	県	4,597	
25	鹿	児	島	42,532	香	川	県	3,005	934,060	鹿	児	島	26,993	静	岡	県	4,561	
26	山	口	県	40,292	山	形	県	2,994	1,041,025	山	口	県	25,812	奈	良	県	4,551	
27	愛	媛	県	36,110	石	川	県	2,977	1,117,637	奈	良	県	25,806	北	海	道	4,545	
28	奈	良	県	36,000	新	潟	県	2,934	2,152,693	沖	縄	県	25,475	福	島	県	4,541	
29	富	山	県	34,027	福	島	県	2,899	1,790,181	石	川	県	25,436	群	馬	県	4,507	
30	石	川	県	33,267	佐	賀	県	2,892	800,787	愛	媛	県	25,416	富	山	県	4,485	
31	沖	縄	県	33,020	北	海	道	2,891	5,140,354	長	崎	県	25,068	山	口	県	4,458	
32	長	崎	県	32,974	宮	城	県	2,871	2,279,977	大	分	県	24,192	新	潟	県	4,368	
33	青	森	県	32,565	大	分	県	2,871	1,106,831	岩	手	県	22,916	山	形	県	4,359	
34	岩	手	県	31,977	熊	本	県	2,857	1,718,327	富	山	県	22,626	愛	媛	県	4,356	
35	大	分	県	31,782	福	岡	県	2,813	5,116,046	青	森	県	21,505	和	歌	山	4,351	
36	山	形	県	31,169	秋	田	県	2,769	929,901	山	形	県	21,380	長	崎	県	4,306	
37	和	歌	山	30,483	愛	媛	県	2,764	1,306,486	香	川	県	19,734	熊	本	県	4,240	
38	香	川	県	28,064	奈	良	県	2,757	1,305,812	(-) 宮	崎	県	18,849	岩	手	県	4,191	
39	山	梨	県	26,962	鹿	児	島	2,722	1,562,662	山	梨	県	17,333	(-) 宮	崎	県	4,046	
40	(-) 宮	崎	県	25,813	岩	手	県	2,709	1,180,595	福	井	県	17,246	島	根	県	4,023	
41	秋	田	県	25,753	青	森	県	2,704	1,204,392	秋	田	県	16,787	佐	賀	県	4,019	
42	福	井	県	23,304	高	知	県	2,703	675,705	和	歌	山	15,628	秋	田	県	4,011	
43	佐	賀	県	23,161	長	崎	県	2,570	1,283,128	佐	賀	県	14,921	鹿	児	島	3,968	
44	徳	島	県	22,309	岡	山	県	2,553	1,862,317	徳	島	県	14,135	青	森	県	3,960	
45	島	根	県	19,943	鳥	取	県	2,491	543,620	島	根	県	13,666	沖	縄	県	3,947	
46	高	知	県	18,264	(-) 宮	崎	県	2,453	1,052,338	高	知	県	11,346	高	知	県	3,880	
47	鳥	取	県	13,541	沖	縄	県	2,249	1,468,318	鳥	取	県	9,722	鳥	取	県	3,678	

(資料) ・内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算統計表 平成23年度-令和4年度(2008SNA、2015年基準)

・県統計調査課「令和4年度宮崎県県民経済計算」

・各都道府県公表の令和4年度県民経済計算

(参考) ※1:「1人当たり県民所得」は、「県民所得／県の総人口」を掲載している。

※2:「総人口」は、10月1日現在の総務省推計人口を掲載している。

※3:「1人当たり県民雇用者報酬」は、「県民雇用者報酬／県民雇用者数」を掲載している。県民雇用者数とは、就労地を問わず県内に居住する雇用者の数を指す。